

2016年3月期第1四半期 クレディター・プレゼンテーション

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2015年7月

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2016年3月期決算の概要(P3)
- 営業部門(P4)
- アセット・マネジメント部門(P5)
- ホールセール部門(P6-7)
- 金融費用以外の費用(P8)
- バランスシート・マネジメント
 - 強固な財務基盤を維持(P9)
 - 資金調達と流動性(P10)
 - 調達構造(P11)
 - 流動性ポートフォリオ(P12)
- 信用格付(P13)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P15)
- 連結損益(P16)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P17)
- 営業部門関連データ(P18)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P19)
- ホールセール部門関連データ(P20)
- セグメント「その他」(P21)
- バリュースコア・リスク(P22)
- 人員数(P23)

エグゼクティブ・サマリー

2016年3月期第1四半期の決算ハイライト

- **全社税前利益は2015年3月期第3四半期に次ぐ高水準 ~全てのビジネス部門が前年同期比で大幅増益**
- **第1四半期の当期純利益としては、8年ぶりの高水準**
 - 収益: 4,240億円、税前利益: 1,060億円、当期純利益¹: 687億円、ROE²: 10.0%、EPS³: 18.65円
- **3セグメントの税前利益は823億円(前四半期比19%減、前年同期比80%増)**

営業部門: 税前利益 509億円(前四半期比24%増、前年同期比61%増)

- 投信・投資一任・保険販売が好調、システム除却損等が解消し、前四半期比で費用が減少
- 投信純増、投資一任純増が拡大し、年換算したストック収入は780億円

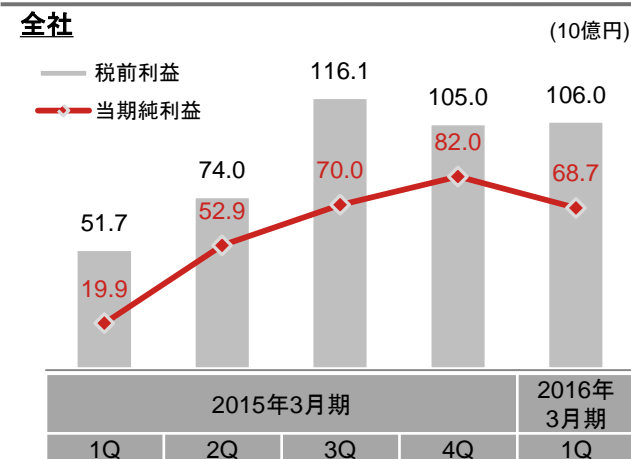
アセット・マネジメント部門: 税前利益 117億円(前四半期比76%増、前年同期比42%増)

- 投資信託ビジネスを中心に資金が流入、運用資産残高(41.4兆円)は5四半期連続で過去最高を更新
- 配当収入や前四半期に計上した一時費用の解消もあり、税前利益は2008年3月期第2四半期以降で最大

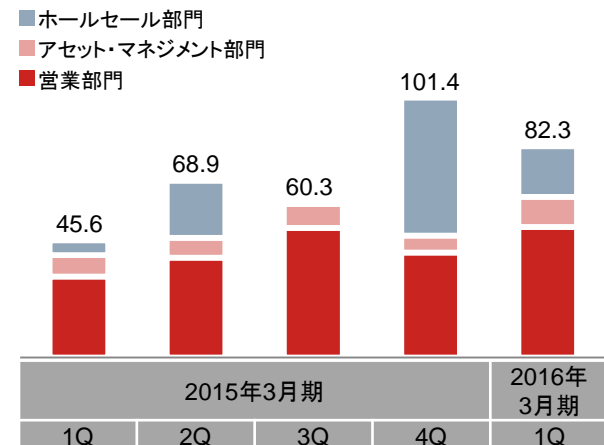
ホールセール部門: 税前利益 197億円(前四半期比63%減、前年同期比3.4倍)

- 不安定な市場環境による流動性低下を受けて、フィクスト・インカムは減速
- エクイティは増収モメンタムを継続、インベストメント・バンキングは海外全地域が前年同期比で増収

税前利益、当期純利益¹の推移



3セグメント税前利益



(1) 当社株主に帰属する当期純利益
 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2016年3月期決算の概要

2016年3月期第1四半期

(単位 10億円)	2015年3月期 4Q	2016年3月期 1Q	前四 半期比	2015年3月期 1Q	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	434.5	424.0	-2%	370.8	+14%
営業部門	122.9	130.7	+6%	106.9	+22%
アセット・ マネジメント部門	23.9	26.9	+13%	23.3	+15%
ホールセール部門	231.5	205.2	-11%	188.9	+9%
3セグメント合計	378.3	362.8	-4%	319.1	+14%
その他	48.7	52.2	+7%	48.3	+8%
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	7.6	9.0	+19%	3.5	+157%
金融費用以外の費用	329.6	318.0	-3%	319.2	-0.4%
税前利益	105.0	106.0	+1%	51.7	+105%
営業部門	40.9	50.9	+24%	31.6	+61%
アセット・ マネジメント部門	6.7	11.7	+76%	8.3	+42%
ホールセール部門	53.8	19.7	-63%	5.7	3.4x
3セグメント合計	101.4	82.3	-19%	45.6	+80%
その他 (※)	-4.0	14.7	-	2.6	5.8x
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	7.6	9.0	+19%	3.5	+157%
当期純利益 ¹	82.0	68.7	-16%	19.9	3.5x

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

ハイライト

営業部門

- 収益: 1,307億円(前四半期比6%増、前年同期比22%増)
- 税前利益: 509億円(前四半期比24%増、前年同期比61%増)

アセットマネジメント部門

- 収益: 269億円(前四半期比13%増、前年同期比15%増)
- 税前利益: 117億円(前四半期比76%増、前年同期比42%増)

ホールセール部門

- 収益: 2,052億円(前四半期比11%減、前年同期比9%増)
- 税前利益: 197億円(前四半期比63%減、前年同期比3.4倍)

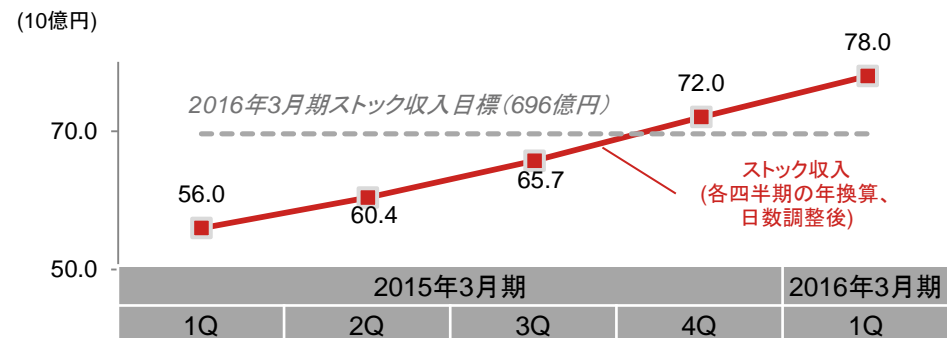
(※)第1四半期に関する補足:
自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(40億円、第4四半期は14億円の損失)

営業部門

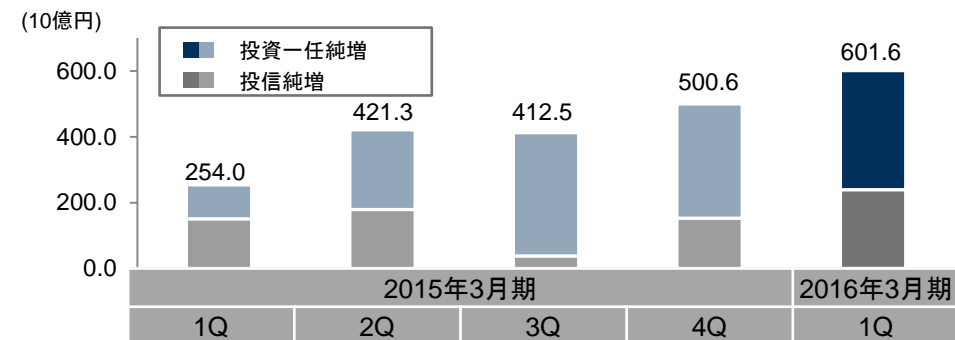
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2015年3月期				2016年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	106.9	117.9	128.8	122.9	130.7	+6%	+22%
金融費用以外の費用	75.3	79.1	78.3	82.0	79.8	-3%	+6%
税前利益	31.6	38.9	50.5	40.9	50.9	+24%	+61%

ストック収入



投信純増³、投資一任純増³



決算のポイント

- 収益: 1,307億円 (前四半期比6%増、前年同期比22%増)
- 税前利益: 509億円 (前四半期比24%増、前年同期比61%増)

- 前四半期比で増収増益となり、全社利益を牽引
 - 投信・投資一任・保険が好調、株式も高水準
 - 前四半期にあったシステム除去損等が解消し、コストは低下

- 顧客基盤

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
- 顧客資産残高	113.4兆円	109.5兆円
- 残あり顧客口座数 ¹	532万口座	529万口座
- NISA申込口座数	156万口座	152万口座
- 現金本券差引 ²	3,517億円	-1,373億円

- ヒアリングを通じて、お客様の資産設計やライフプラン・サービスを提供
 - 投信純増、投資一任純増ともに拡大～年換算したストック収入は780億円
 - お客様の相続対策やキャッシュフロー・ニーズを的確に捉えた結果、保険販売は前四半期比で3割増加

- | | 1Q | 4Q |
|-----------------------|---------|---------|
| ■ ストック収入 | 194億円 | 178億円 |
| - 投資一任純増 ³ | 3,618億円 | 3,475億円 |
| - 投信純増 ³ | 2,398億円 | 1,531億円 |
| ■ 保険販売額 ⁴ | 1,339億円 | 1,040億円 |

(1) 2015年4月以降の定義に従い、過去の口座数を選択して修正

(3) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

(2) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

(4) リテールチャネルのみ対象

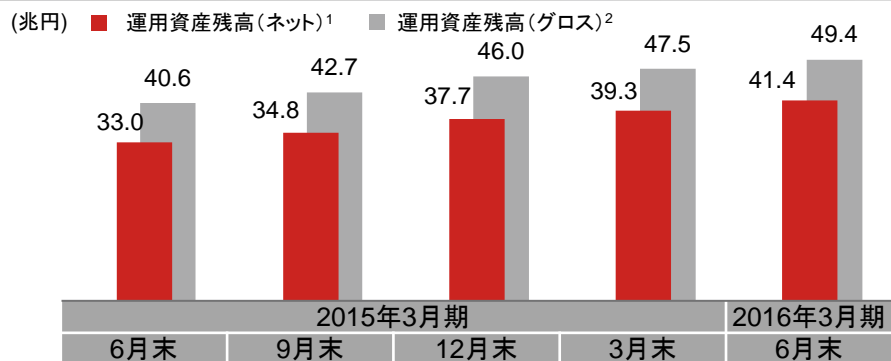
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

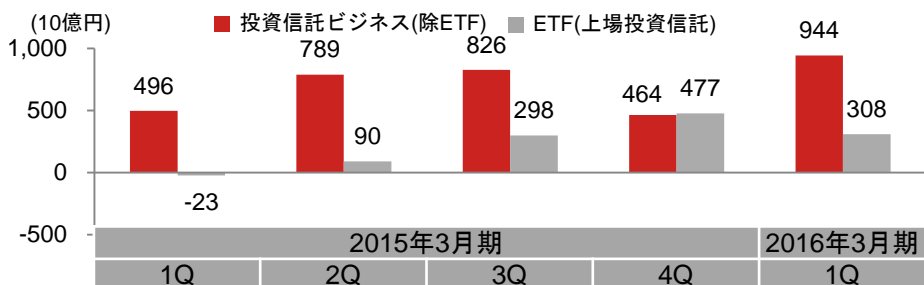
(10億円)

	2015年3月期				2016年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	23.3	21.7	23.4	23.9	26.9	+13%	+15%
金融費用以外の費用	15.1	13.9	14.1	17.2	15.2	-12%	+1%
税前利益	8.3	7.8	9.3	6.7	11.7	+76%	+42%

運用資産残高



投資信託ビジネスの資金流出入³



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント(NCRAM)、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 (2) 上記4社の運用資産の単純合計 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入

決算のポイント

- 収益: 269億円 (前四半期比13%増、前年同期比15%増)
- 税前利益: 117億円 (前四半期比76%増、前年同期比42%増)

- 新規設定の日本株ファンドを中心に幅広い投信へ資金が流入、運用資産残高が5四半期連続で過去最高を更新
- 前四半期の一時費用剥落、及び配当収入により、2008年3月期第2四半期以降の最高益を達成

投資信託ビジネス

- 資金流入は2008年3月期第2四半期以降で最大となる約1.3兆円
- 顧客ニーズをとらえた新商品開発に注力し、日本企業の構造変化を捉えたファンドに大きく資金が流入、投資一任向け投信、地域金融機関向け私募投信にも流入が継続

第1四半期資金流入額

- 日本企業価値向上ファンド(限定追加型): 2,135億円
- 野村日本企業価値向上オープン: 1,917億円
- 野村テンプレートン・トータル・リターン: 996億円

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内公的年金の運用受託が引き続き好調
- 既存投資信託の外部委託運用をNCRAM¹が獲得し、米国リテール市場へ本格的に参入
- マレーシアRHBグループと提携し、同国内で初めてリテール市場へ進出
- 5月にロンドン証券取引所にJPX-Nikkei 400 ETFを上場、国内運用会社初となった1月のNikkei 225 ETFに続く2本目(共にユーロヘッジ/ドルヘッジ)

ホールセール部門

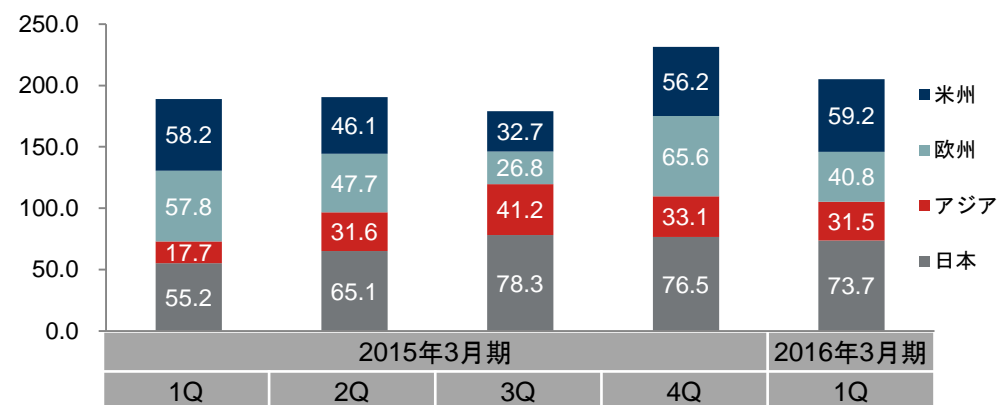
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期				2016年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	166.6	168.1	149.7	199.0	176.2	-11%	+6%
インベストメント・バンキング	22.3	22.5	29.2	32.4	29.0	-11%	+30%
収益合計(金融費用控除後)	188.9	190.6	178.9	231.5	205.2	-11%	+9%
金融費用以外の費用	183.1	168.4	178.5	177.7	185.5	+4%	+1%
税前利益	5.7	22.2	0.5	53.8	19.7	-63%	3.4x

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 2,052億円 (前四半期比11%減、前年同期比9%増)
- 税前利益: 197億円 (前四半期比63%減、前年同期比3.4倍)

- 好調だった前四半期比では減収減益
 - 欧州・アジア中心にフィクスト・インカムが苦戦、エクイティは顧客アクティビティの増加を背景に増収モメンタムが継続
 - インベストメント・バンキングは海外が好調、日本は収益機会が減少
 - 円安の影響に加え、FCR関連費用¹のなかった前四半期比ではコストが増加

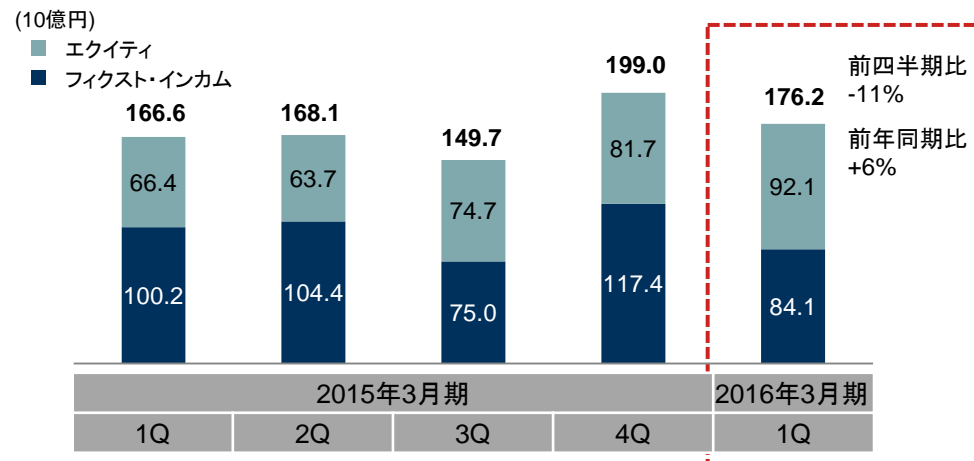
地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 737億円(4%減、33%増)
 - 為替やエクイティ・デリバティブが前四半期比で減速、株式執行ビジネスや金利プロダクトは好調
 - 収益機会の減少を受け、インベストメント・バンキングは減収
- 米州: 592億円(5%増、2%増)
 - 金利プロダクトが前四半期比で大幅に改善、エクイティは堅調
 - インベストメント・バンキングではECMビジネスのモメンタムが向上
- 欧州: 408億円(38%減、29%減)
 - トレーディング環境の悪化から、フィクスト・インカムの各プロダクトが減速
 - エクイティは好調、インベストメント・バンキング収益も拡大
- アジア: 315億円(5%減、78%増)
 - 株式市場の活況を受けてエクイティ関連ビジネスが好調
 - フィクスト・インカムは、クレジットやエマージング金利が前四半期比で減速

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月、2015年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間等の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む

ホールセール部門: グローバル・マーケッツ及びインベストメント・バンキング

グローバル・マーケッツ: 収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

グローバル・マーケッツ

- 収益: 1,762億円 (前四半期11%減、前年同期比6%増)

フィクスト・インカム

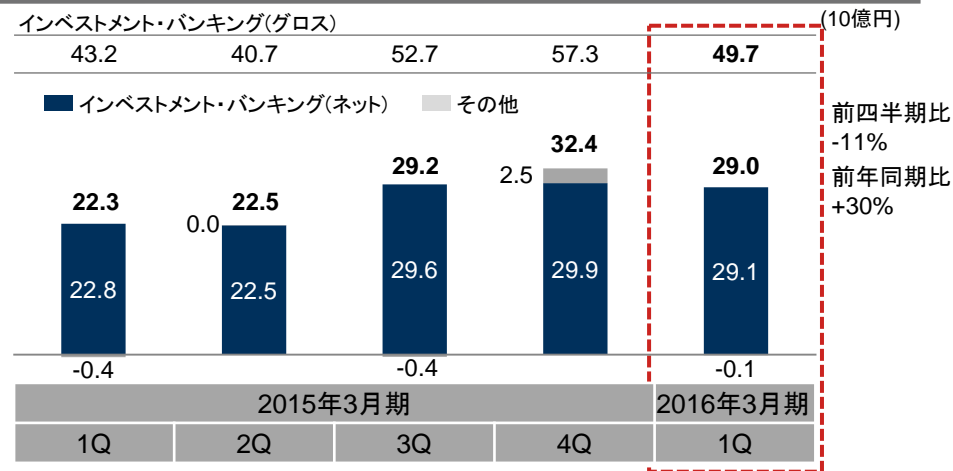
- 収益: 841億円 (前四半期比28%減、前年同期比16%減)
 - 欧州・アジアが、不安定な市場環境による流動性低下を受けて大幅に減速

エクイティ

- 収益: 921億円 (前四半期比13%増、前年同期比39%増)
 - 中国、香港市場の活況や、欧州でのトレーディングの改善により、大幅増収

- 米州: 金利プロダクトが大きく改善、エクイティでは顧客フローの低下を受け減収も収益水準は堅調
- 欧州: デリバティブの顧客ビジネスが堅調でエクイティは増収も、フィクスト・インカムは金利、クレジット、為替の各プロダクトで大幅に減収
- アジア: エクイティはキャッシュ、デリバティブともに収益を伸ばしたが、クレジットやエマーシング金利が振るわず、フィクスト・インカムが減収
- 日本: エクイティは顧客フローが堅調、フィクスト・インカムは為替が減速

インベストメント・バンキング: 収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 290億円(前四半期比11%減、前年同期比30%増)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は497億円、海外収益が日本を上回る水準
 - 日本: 大型ファイナンス案件の減少を受け、前年同期比で減収
 - ✓ リーグテーブル²では首位を継続(シェア: ECM 27.4%、DCM 42.4%)
 - ✓ M&A完了案件やソリューション・ビジネスも収益に貢献
 - 海外: 前四半期並みの高収益、前年同期比では全地域が増収
 - ✓ M&A完了案件およびフィナンシャル・スポンサー関連案件が、収益に貢献
 - ✓ 欧州: 金融機関、政府系機関の大型DCM案件を多数獲得
 - ✓ 米州: ECMビジネスのモメンタムが向上
 - ✓ アジア: 大型ECM案件を獲得するなど、直近5年間で最大の四半期収益

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

(2) 出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの日本普通社債(含: 自社債)、期間: 2015年1月~6月

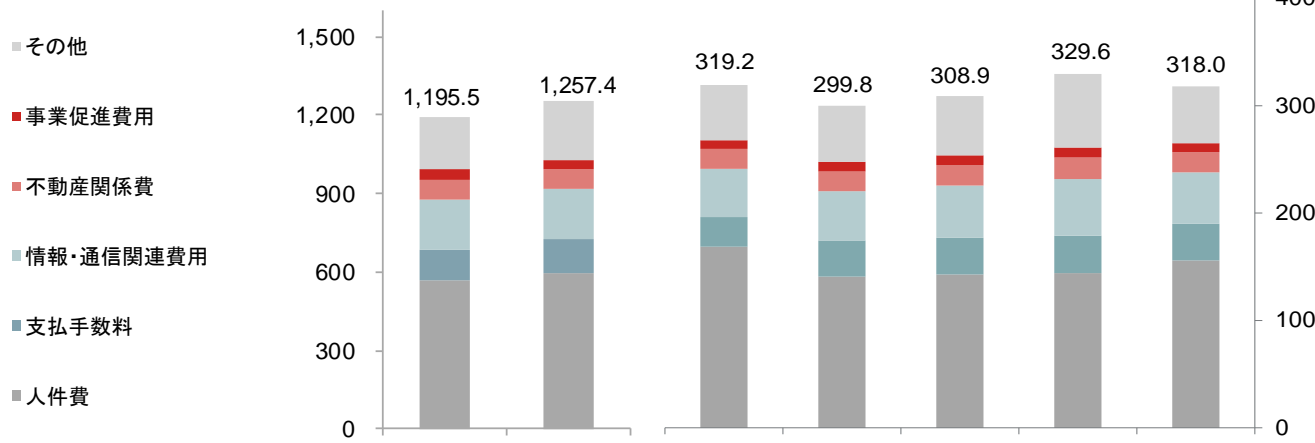
金融費用以外の費用

通期

四半期

(10億円)

(10億円)



	2014年		2015年3月期				2016年	前四半期比
	3月期	3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	3月期 1Q	
人件費	570.1	596.6	168.8	140.8	142.8	144.2	155.9	8.1%
支払手数料	111.8	130.0	27.6	33.6	34.1	34.7	34.2	-1.3%
情報・通信関連費用	192.2	192.3	44.9	46.0	48.7	52.7	47.9	-9.1%
不動産関係費	80.1	76.1	18.6	18.2	19.2	20.1	18.7	-6.9%
事業促進費用	38.5	35.2	7.9	9.1	9.0	9.2	8.3	-9.5%
その他	202.8	227.2	51.4	52.1	55.0	68.6	52.9	-22.9%
合計	1,195.5	1,257.4	319.2	299.8	308.9	329.6	318.0	-3.5%

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：3,180億円
(前四半期比3%減)
- 人件費以外は、前四半期比で減少
 - 主に、「その他」費用が減少
 - 前四半期に計上されていた一時的な費用
(システム除却損や海外出資分からの為替差損等)が解消
- 人件費は前四半期比8%増
 - 日本関連ビジネスの業績に応じた賞与引当金の増加
 - FCR関連費用¹のなかった前四半期比で、人件費が増加
(前期までFCR関連費用¹の大部分は第1四半期に前倒して計上していたが、制度変更により、今期より年間を通じて概ね平準化)

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月、2015年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間等の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む

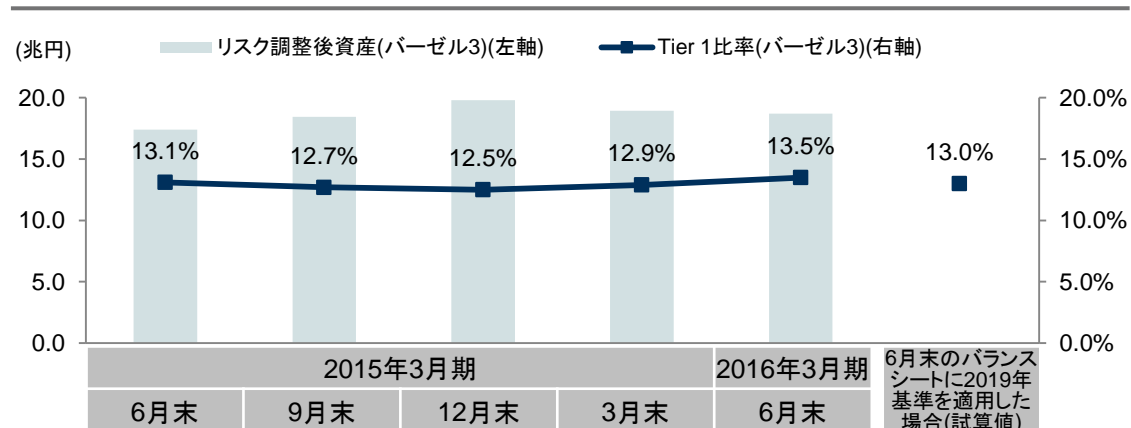
強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

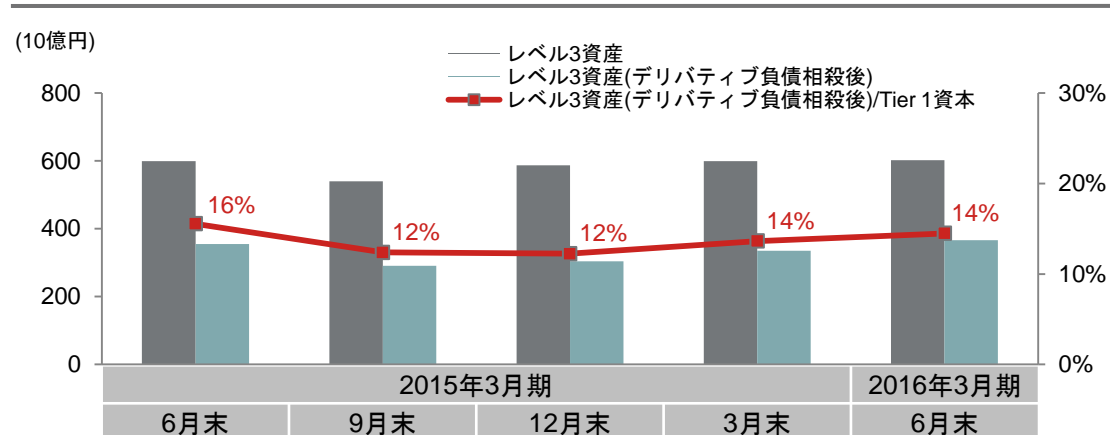
	2015年 3月末	2015年 6月末
■ 資産合計	41.8兆円	44.0兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.8倍
調整後レバレッジ ¹	9.3倍	9.7倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.3兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	6.2兆円

(10億円)	2015年 3月末	2015年 6月末 ²
バーゼル3ベース		
Tier 1	2,459	2,530
Tier 2	361	356
自己資本合計	2,820	2,887
リスク調整後資産 ³	18,929	18,654
Tier 1 比率	12.9%	13.5%
Tier 1 コモン比率 ⁴	12.9%	13.5%
連結自己資本規制比率	14.8%	15.4%
連結レバレッジ比率 ⁵	3.82%	3.91%
適格流動資産(HQLA) ⁶	—	5.4兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁶	—	182.3%

リスク調整後資産³、Tier 1比率



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値
 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの
 (5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
 (6) 四半期の月次平均の値

資金調達と流動性

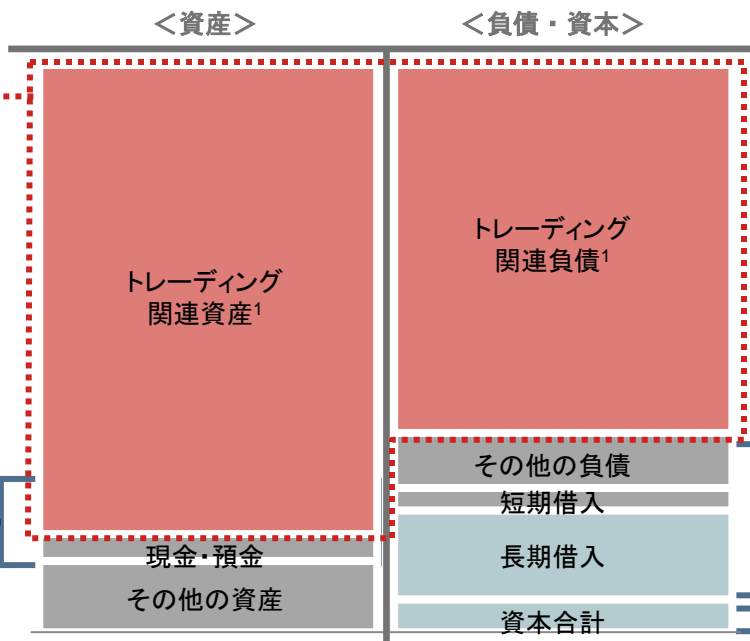
貸借対照表
(2015年6月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の82%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.2兆円、総資産の14%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



調達構造

- 無担保調達資金²の8割強が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

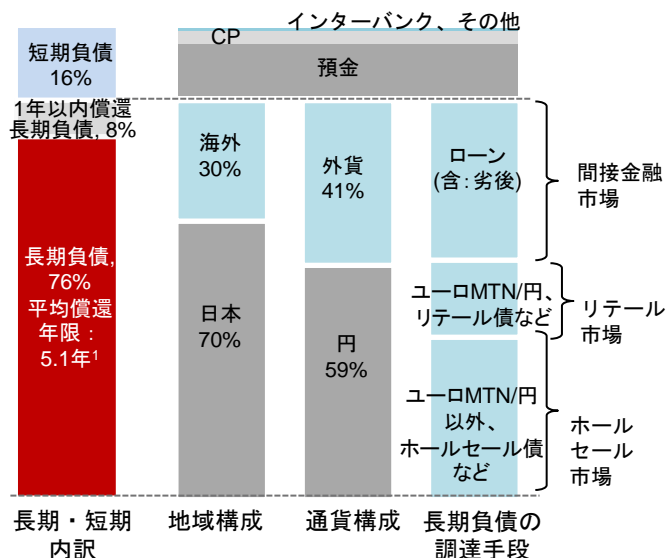
- 強固な資本基盤
 - バーゼル3ベース
 - ✓ Tier1比率: 13.5%
 - ✓ Tierコモン比率³: 13.5%
 - ✓ 連結自己資本規制比率: 15.4%
 - ✓ 連結レバレッジ比率⁴: 3.91%

(1) トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの
 (4) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

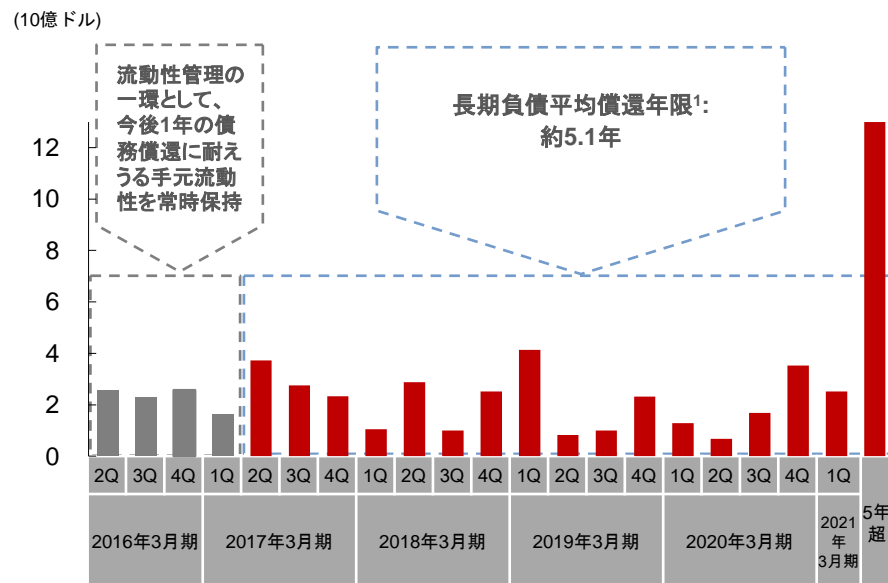
調達構造

- 無担保調達の8割強を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
 - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
 - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
 - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債平均償還年限¹は約5.1年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金²: 8割強が長期負債、調達先は分散(2015年6月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限¹は約5.1年(2015年6月末)



(1) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない

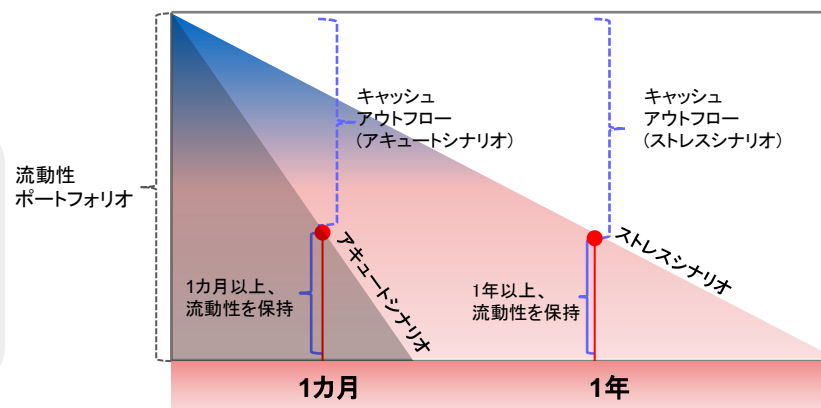
流動性ポートフォリオ

- ストレストストに基づく流動性管理。6.2兆円（約507億ドル）の流動性ポートフォリオ¹を保持（2015年6月末）
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

流動性管理方針 ～ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達（含む再調達）をせずに、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
 - ① ストレスシナリオ： 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況（＝1年間）
 - ② アク્યートシナリオ： 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況（＝1カ月間）

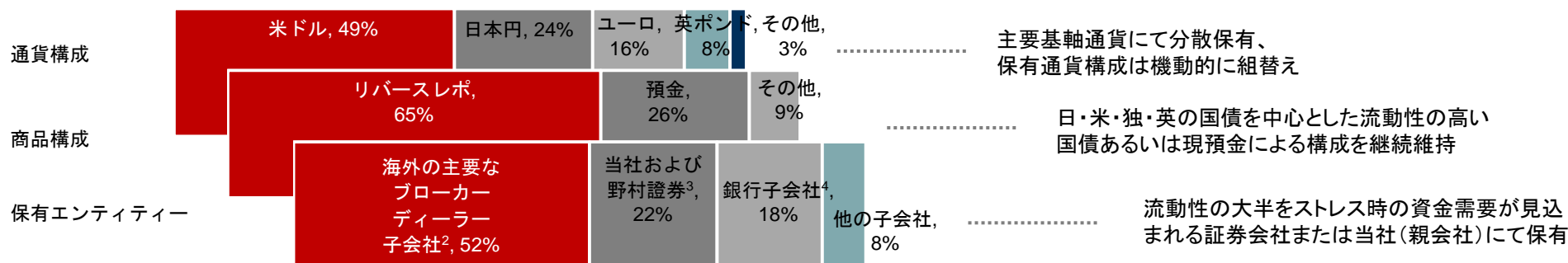
2つのシナリオ下での
流動性ポートフォリオ¹推移（概念図）



主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャードノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等

流動性ポートフォリオ¹構成（2015年6月末）



(1)流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。(2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等
 (3)野村証券は日本のブローカー・ディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

信用格付

2015年6月30日現在	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社					
長期格付	BBB+	Baa1	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村證券株式会社					
長期格付	A-	A3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

	(単位：百万円)		
	前 期 (2015. 3. 31)	2016年3月期 第1四半期 (2015. 6. 30)	前期比増減
資産			
現金・預金：			
現金および現金同等物	1,315,408	1,945,623	630,215
定期預金	328,151	233,352	△94,799
取引所預託金およびその他の顧客分別金	453,037	485,595	32,558
計	2,096,596	2,664,570	567,974
貸付金および受取債権：			
貸付金	1,461,075	1,504,620	43,545
顧客に対する受取債権	187,026	217,072	30,046
顧客以外に対する受取債権	1,303,576	968,380	△335,196
貸倒引当金	△3,253	△3,209	44
計	2,948,424	2,686,863	△261,561
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	8,481,474	9,165,585	684,111
借入有価証券担保金	8,238,046	7,822,633	△415,413
計	16,719,520	16,988,218	268,698
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資：			
トレーディング資産※	17,260,121	18,877,079	1,616,958
プライベート・エクイティ投資	48,727	51,431	2,704
計	17,308,848	18,928,510	1,619,662
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備 (2015年3月31日現在 383,992百万円、 2015年6月30日現在 403,270百万円の減価償却累計額控除後)	401,069	403,844	2,775
トレーディング目的以外の負債証券※	948,180	907,749	△40,431
投資持分証券※	159,755	168,844	9,089
関連会社に対する投資および貸付金※	378,278	388,729	10,451
その他	822,566	859,156	36,590
計	2,709,848	2,728,322	18,474
資産合計	41,783,236	43,996,483	2,213,247

	(単位：百万円)		
	前 期 (2015. 3. 31)	2016年3月期 第1四半期 (2015. 6. 30)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	662,256	562,093	△100,163
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	723,839	831,445	107,606
顧客以外に対する支払債務	1,454,361	1,660,661	206,300
受入銀行預金	1,220,400	1,250,893	30,493
計	3,398,600	3,742,999	344,399
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	12,217,144	13,457,057	1,239,913
貸付有価証券担保金	2,494,036	3,188,512	694,476
その他の担保付借入	668,623	638,163	△30,460
計	15,379,803	17,283,732	1,903,929
トレーディング負債	10,044,236	10,023,929	△20,307
その他の負債	1,217,099	1,102,599	△114,500
長期借入	8,336,296	8,464,150	127,854
負債合計	39,038,290	41,179,502	2,141,212
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授権株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2015年3月31日現在	3,822,562,601株	
	2015年6月30日現在	3,822,562,601株	
発行済株式数 (自己株式控除後) -	2015年3月31日現在	3,598,865,213株	
	2015年6月30日現在	3,594,192,256株	
資本剰余金	594,493	594,493	-
利益剰余金	683,407	681,419	△1,988
累積的其他の包括利益	1,437,940	1,502,500	64,560
計	143,739	163,163	19,424
計	2,859,579	2,941,575	81,996
自己株式(取得価額)			
自己株式数-	2015年3月31日現在	223,697,388株	
	2015年6月30日現在	228,370,345株	
計	△151,805	△158,274	△6,469
当社株主資本合計	2,707,774	2,783,301	75,527
非支配持分	37,172	33,680	△3,492
資本合計	2,744,946	2,816,981	72,035
負債および資本合計	41,783,236	43,996,483	2,213,247

※担保差入有価証券を含む

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	473.1	453.4	95.6	110.8	123.2	123.7	130.3
投資銀行業務手数料	91.3	95.1	19.8	20.6	28.8	25.8	24.5
アセットマネジメント業務手数料	168.7	203.4	46.1	49.7	53.3	54.3	59.9
トレーディング損益	476.4	531.3	158.6	129.0	109.5	134.3	124.7
プライベート・エクイティ投資関連損益	11.4	5.5	-0.3	0.5	-0.2	5.5	1.2
金融収益	416.3	436.8	104.9	108.8	115.6	107.5	113.6
投資持分証券関連損益	15.2	29.4	6.3	2.9	11.8	8.4	9.2
その他	179.5	175.7	31.1	28.5	65.6	50.5	44.9
収益合計	1,831.8	1,930.6	462.2	450.8	507.6	510.0	508.4
金融費用	274.8	326.4	91.3	77.0	82.6	75.5	84.4
収益合計(金融費用控除後)	1,557.1	1,604.2	370.8	373.8	425.0	434.5	424.0
金融費用以外の費用	1,195.5	1,257.4	319.2	299.8	308.9	329.6	318.0
税引前当期純利益	361.6	346.8	51.7	74.0	116.1	105.0	106.0
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	19.9	52.9	70.0	82.0	68.7

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	192.0	161.8	31.6	38.9	50.5	40.9	50.9
アセット・マネジメント部門	27.1	32.1	8.3	7.8	9.3	6.7	11.7
ホールセール部門	111.8	82.2	5.7	22.2	0.5	53.8	19.7
3セグメント合計税前利益	330.9	276.1	45.6	68.9	60.3	101.4	82.3
その他	20.0	46.0	2.6	2.5	44.8	-4.0	14.7
セグメント合計税前利益	350.9	322.1	48.2	71.4	105.1	97.4	97.0
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	10.7	24.7	3.5	2.6	11.0	7.6	9.0
税前利益	361.6	346.8	51.7	74.0	116.1	105.0	106.0

地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米州	29.5	-27.6	6.1	-6.8	-12.7	-14.2	-2.4
欧州	-48.9	-23.5	-22.9	2.0	-10.4	7.8	-9.7
アジア・オセアニア	-5.2	34.6	-0.3	8.5	16.2	10.3	14.8
海外合計	-24.7	-16.4	-17.1	3.7	-7.0	3.9	2.7
日本	386.3	363.2	68.8	70.3	123.1	101.0	103.3
税前利益	361.6	346.8	51.7	74.0	116.1	105.0	106.0

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

営業部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期 1Q		
			1Q	2Q	3Q	4Q			
委託・投信募集手数料 ¹	297.2	258.9	54.6	66.7	69.8	67.7	73.8	9.0%	35.1%
うち株式委託手数料	115.4	81.8	14.3	19.8	25.1	22.6	26.4	16.8%	84.4%
うち投資信託募集手数料	155.4	134.9	30.8	37.6	32.8	33.7	34.9	3.6%	13.2%
販売報酬	106.1	106.4	25.0	25.9	30.0	25.4	26.0	2.5%	4.0%
投資銀行業務手数料等	40.3	32.5	9.1	6.7	8.7	8.0	6.2	-22.3%	-31.3%
投資信託残高報酬等 ¹	60.6	71.9	15.8	17.3	18.8	20.0	21.9	9.5%	38.0%
純金融収益等	7.7	6.9	2.3	1.3	1.5	1.8	2.8	53.1%	21.2%
収益合計(金融費用控除後)	511.9	476.5	106.9	117.9	128.8	122.9	130.7	6.3%	22.3%
金融費用以外の費用	319.9	314.7	75.3	79.1	78.3	82.0	79.8	-2.7%	6.0%
税前利益	192.0	161.8	31.6	38.9	50.5	40.9	50.9	24.5%	61.0%
国内投信販売金額 ²	10,146.4	9,478.5	2,245.2	2,380.2	2,516.7	2,336.3	1,975.3	-15.5%	-12.0%
公社債投信	3,146.3	3,110.2	795.3	743.9	831.3	739.8	382.2	-48.3%	-51.9%
株式投信	6,201.4	5,445.1	1,264.4	1,402.8	1,405.4	1,372.4	1,378.9	0.5%	9.1%
外国投信	798.7	923.1	185.5	233.6	280.0	224.1	214.2	-4.4%	15.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,033.1	2,401.7	2,123.6	2,206.2	2,305.2	2,401.7	2,531.4	5.4%	19.2%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,037.0	380.6	153.5	95.4	84.0	47.8	53.7	12.5%	-65.0%
リテール外債販売額	1,595.6	1,255.7	363.9	276.3	361.1	254.4	257.9	1.4%	-29.1%

(1) 「委託・投信募集手数料」、「投資信託残高報酬等」において、一部収益をその特性に応じて見直し過去に遡って数値を組み換えて表示

(2) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

アセット・マネジメント部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年 3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q			
収益合計(金融費用控除後)	80.5	92.4	23.3	21.7	23.4	23.9	26.9	12.7%	15.3%	
金融費用以外の費用	53.4	60.3	15.1	13.9	14.1	17.2	15.2	-11.9%	0.7%	
税前利益	27.1	32.1	8.3	7.8	9.3	6.7	11.7	76.2%	42.0%	

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2014年	2015年	2015年3月期				2016年
	3月期	3月期	2015年3月期				3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	33.8	42.6	36.2	38.3	41.2	42.6	44.4
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.6	3.0	2.5	2.6	2.9	3.0	3.1
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
運用資産残高(グロス) ¹	38.2	47.5	40.6	42.7	46.0	47.5	49.4
グループ会社間の重複資産	7.4	8.2	7.6	7.9	8.3	8.2	8.0
運用資産残高(ネット) ²	30.8	39.3	33.0	34.8	37.7	39.3	41.4

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

ホールセール部門関連データ

ホールセール部門

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期 1Q			
			1Q	2Q	3Q	4Q				
収益合計(金融費用控除後)	765.1	789.9	188.9	190.6	178.9	231.5	205.2	-11.4%	8.6%	
金融費用以外の費用	653.3	707.7	183.1	168.4	178.5	177.7	185.5	4.4%	1.3%	
税前利益	111.8	82.2	5.7	22.2	0.5	53.8	19.7	-63.4%	3.4x	

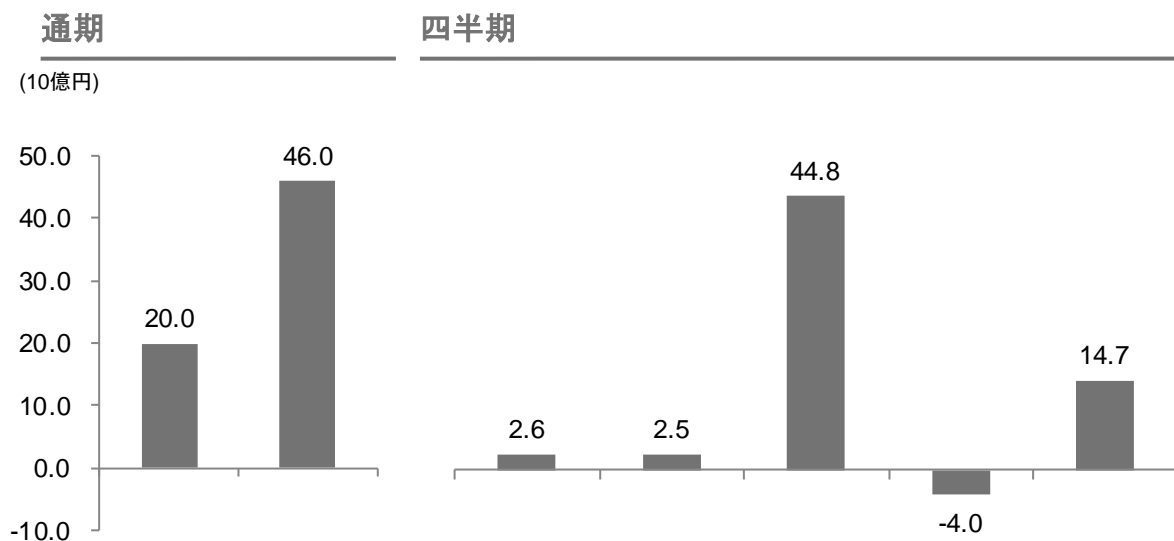
ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期 1Q			
			1Q	2Q	3Q	4Q				
フィクスト・インカム ¹	385.4	396.9	100.2	104.4	75.0	117.4	84.1	-28.4%	-16.1%	
エクイティ ¹	264.3	286.5	66.4	63.7	74.7	81.7	92.1	12.8%	38.7%	
グローバル・マーケット	649.7	683.4	166.6	168.1	149.7	199.0	176.2	-11.5%	5.8%	
インベストメント・バンキング(ネット)	97.4	104.7	22.8	22.5	29.6	29.9	29.1	-2.6%	27.9%	
その他	18.0	1.8	-0.4	0.0	-0.4	2.5	-0.1	-	-	
インベストメント・バンキング	115.4	106.5	22.3	22.5	29.2	32.4	29.0	-10.6%	30.0%	
収益合計(金融費用控除後)	765.1	789.9	188.9	190.6	178.9	231.5	205.2	-11.4%	8.6%	
インベストメント・バンキング(グロス)	184.3	193.8	43.2	40.7	52.7	57.3	49.7	-13.3%	15.1%	

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期以前のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.4	15.1	6.9	2.2	6.4	-0.3	-2.6
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.4	4.7	2.9	0.3	0.8	0.8	0.2
関連会社損益の持分額	28.6	42.2	3.5	8.0	18.2	12.6	13.8
本社勘定	-38.8	-20.1	-3.1	-8.4	-3.2	-5.5	-3.9
その他	8.4	4.0	-7.6	0.5	22.6	-11.5	7.2
税前利益(損失)	20.0	46.0	2.6	2.5	44.8	-4.0	14.7

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2015.4.1~2015.6.30
- 最大 : 6.6
- 最小 : 3.8
- 平均 : 5.2

(10億円)	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期				2016年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.3	1.0	2.8	1.5	3.3	1.0	1.3
金利関連	3.9	4.2	5.2	4.2	4.5	4.2	3.9
為替関連	2.8	1.1	2.0	2.7	3.1	1.1	1.1
小計	8.0	6.2	10.0	8.5	10.9	6.2	6.2
分散効果	-2.9	-1.6	-0.7	-1.6	-1.2	-1.6	-2.4
連結VaR	5.2	4.6	9.3	6.8	9.7	4.6	3.8

人員数

	2014年	2015年	2015年3月期				2016年3月期
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
	3月末	3月末					
日本(FA除く)	14,149	14,144	14,559	14,391	14,290	14,144	14,722
FA社員	1,888	1,829	1,889	1,853	1,853	1,829	1,848
欧州	3,461	3,485	3,481	3,530	3,539	3,485	3,492
米州	2,281	2,449	2,335	2,421	2,445	2,449	2,439
アジア・オセアニア ¹	5,891	6,765	6,656	6,744	6,762	6,765	6,788
合計	27,670	28,672	28,920	28,939	28,889	28,672	29,289

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/